



平成 24 年 5 月 14 日

各 位

札幌市白石区平和通 15 丁目北 1 番 21 号
会社名 株式会社シーエスアイ
代表者名 代表取締役社長 杉本 恵昭
(コード番号：4320 東証マザーズ、札幌)
問合せ先 取締役管理本部長 松澤 好隆
(TEL. 011-861-1500)

株式会社駅探の株式取得及び資本・業務提携の締結 並びに金融機関からの借入の実施に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 5 月 14 日開催の取締役会において、ポラリス第一号投資事業有限責任組合が保有する株式会社駅探（東証マザーズ、証券コード 3646、以下「駅探」という）の普通株式の一部を市場外での相対取引により取得し、持分法適用関連会社化すること、及び同日をもって、当社と駅探との間で資本・業務提携に関する合意書を締結すること、並びに株式取得資金として金融機関からの借入を実施することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 株式の取得（持分法適用関連会社化）

1. 株式取得の理由

この度、後述の「II. 資本・業務提携の締結」に記載のとおり、当社と駅探は、両者間にて資本・業務提携に関する合意書を締結し、当社が有するヘルスケア関連情報の強みと駅探が有するコンシューマ向けサービスの強みを活かし、安全で安心な社会の実現に資するべく、移動サポートと医療機関情報を連携した付加価値の高い「アクセシビリティ^{※1}情報サービス」の新たな取り組み及び事業化を検討してまいります。また、このサービスの事業化に向けて、その実現性を担保する為には、両者間の関係を強固なものとする必要性があると考え、資本関係による連携強化を図ることにいたしました。

※1：アクセシビリティ：どの程度広汎な人に利用可能であるかを表す。特に、高齢者や乳幼児連れなど、安心・安全な環境を必要とする人にとって、支障なく利用できること或いはその度合いをいう。

2. 異動の方法

当社は、ポラリス第一号投資事業有限責任組合より同組合が保有する駅探の普通株式 1,700,000 株を市場外での相対取引により取得します。これにより駅探は、当社の持分法適用関連会社となります。

3. 株式会社駅探の概要

(1) 名 称	株式会社駅探																					
(2) 所 在 地	東京都中央区銀座六丁目2番1号																					
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 太郎																					
(4) 事 業 内 容	インターネットを利用した情報提供サービス業、並びに情報処理サービス業 コンピュータを利用した、ソフトウェア・ホームページ等の企画・開発・デザイン・制作・販売 情報提供サービス・情報処理サービスに関する調査、並びにコンサルティング業務																					
(5) 資 本 金	2億9,195万円																					
(6) 設 立 年 月 日	平成15年1月15日																					
(7) 大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr> <td>ポラリス第一号投資事業有限責任組合</td> <td>48.23</td> </tr> <tr> <td>株式会社フジ・メディア・ホールディングス</td> <td>13.06</td> </tr> <tr> <td>インクリメント・ピー株式会社</td> <td>8.54</td> </tr> <tr> <td>株式会社東芝</td> <td>4.67</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>2.62</td> </tr> <tr> <td>野村信託銀行株式会社(投信口)</td> <td>1.45</td> </tr> <tr> <td>株式会社豊栄エンタープライズ</td> <td>0.41</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>0.39</td> </tr> <tr> <td>ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウンant (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)</td> <td>0.37</td> </tr> <tr> <td>館谷俊雄</td> <td>0.36</td> </tr> </table> <p>(平成24年3月31日現在、自己株式を除く)</p>		ポラリス第一号投資事業有限責任組合	48.23	株式会社フジ・メディア・ホールディングス	13.06	インクリメント・ピー株式会社	8.54	株式会社東芝	4.67	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2.62	野村信託銀行株式会社(投信口)	1.45	株式会社豊栄エンタープライズ	0.41	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	0.39	ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウンant (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	0.37	館谷俊雄	0.36
ポラリス第一号投資事業有限責任組合	48.23																					
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	13.06																					
インクリメント・ピー株式会社	8.54																					
株式会社東芝	4.67																					
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2.62																					
野村信託銀行株式会社(投信口)	1.45																					
株式会社豊栄エンタープライズ	0.41																					
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	0.39																					
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウンant (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	0.37																					
館谷俊雄	0.36																					
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。																				
	人 的 関 係	該当事項はありません。																				
	取 引 関 係	該当事項はありません。																				
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者および関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。																				

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
純 資 産 (千円)		1,411,849	1,740,398	1,916,949
総 資 産 (千円)		1,890,637	2,263,075	2,396,327
1株当たり純資産 (円)		86,547.52	1,072.86	295.44
売 上 高 (千円)		2,429,505	2,675,807	2,716,845
営 業 利 益 (千円)		510,939	652,292	610,231
経 常 利 益 (千円)		511,272	640,335	610,887
当 期 純 利 益 (千円)		277,367	374,311	347,125
1株当たり当期純利益 (円)		17,002.83	246.06	53.50
1株当たり配当金 (円)		5,000.00	65.00	20.00

※ 同社は、平成22年11月5日付で株式1株につき100株の分割を行っております。

同社は、平成23年9月1日付で株式1株につき4株の分割を行っております。

4. 株式の取得先

(1) 名 称	ポラリス第一号投資事業有限責任組合	
(2) 所 在 地	東京都中央区八重洲2丁目4番1号	
(3) 設 立 根 拠 等	投資事業有限責任組合契約に関する法律	
(4) 組 成 目 的	普通株式、新株予約権、新株予約権付社債等を取得し、これらを保有して、その投下資本を回収することを目的とする。	
(5) 組 成 日	平成16年11月19日	
(6) 出 資 の 総 額	296億円	
(7) 業 務 執 行 組 合 員 (無限責任組合員) の 概 要	名 称	ポラリス・キャピタル・グループ株式会社
	所 在 地	東京都中央区八重洲2丁目4番1号
	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 木村 雄治
	事 業 内 容	投資事業組合財産の運営管理
	資 本 金 の 額	2億円
(8) 上 場 会 社 と 当 該 ファンドとの間の関係	上場会社と 当該ファンド との間の関係	該当事項はありません。
	上場会社と業 務執行組合員 との間の関係	該当事項はありません。
	上場会社と 国内代理人 との間の関係	該当事項はありません。

5. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	— 株 (議決権の数：— 個) (所有割合：— %)
(2) 取得株式数	1,700,000株 (議決権の数：17,000個) (発行済株式数に対する割合：24.68%) (取得価額：1,105百万円)
(3) 異動後の所有株式数	1,700,000株 (議決権の数：17,000個) (所有割合：24.68%)

6. 日程

(1) 取締役会決議	平成24年5月14日
(2) 株式売買契約締結	平成24年5月14日
(3) 引渡期日	平成24年5月23日

7. 今後の見通し

当該株式の取得により、駅探は当社の持分法適用関連会社となり、今後、移動サポートと医療機関情報を連携した付加価値の高い「アクセシビリティ情報サービス」の新たな取り組み及び事業化を検討してまいります。当社の連結の経営成績及び財政状態に与える影響につきましては現在精査中であり、影響額が判明した結果、業績見通しに影響がある場合には、適時開示規則に則り速やかに開示いたします。

II. 資本・業務提携の締結

1. 資本・業務提携の理由

当社は、電子カルテシステムの開発と販売を通じて、病院業務の効率化や医療サービスの向上に寄与すべく取り組んでおり、主力製品である医療機関向けの電子カルテシステム「MI・RA・Is シリーズ」の開発・販売を主に行っております。平成24年3月末時点において、受注実績506施設となり、今後も更なる伸長を目指して事業を展開しております。また、電子カルテ・オーダーリングにおけるシェアは15%^{*2}と、業界第2位の実績を誇っています。

今回、株式を取得する駅探は、鉄道・バス・飛行機といった公共交通機関を利用するユーザーに対して、出発駅と到着駅を入力するだけで最適な乗り換え方法を瞬時に検索し、到着時間や運賃も同時に案内をする「乗換案内サービス」を提供しています。1997年に日本で最初となるインターネットを利用した時刻表連動型の乗換案内サービスを開始して以来、同社のサービスは、多くのユーザーに利用されています。平成24年3月末現在において、無料ユーザー数約354万人、有料会員数約74万人と順調にユーザー数及び会員数が伸長しており、コンシューマ向けサービスのノウハウ及び収益化に強みを有しています。

当社は、国が進める「どこでもMY病院」構想の実現に向けて、電子カルテシステムとコンシューマ・サービスとの連携を検討していました。一方、駅探は、震災を契機として、「安全・安心な移動」に対するユーザーのニーズが急速に高まるなか、少子・高齢化社会に対応したバリアフリー情報などのアクセシビリティの高いサービスの実現を模索していました。

当社と駅探は、各々の専門的な情報・ノウハウを持ち寄ることで、この目的がそれぞれ達成できると考え、資本・業務提携に関する合意書を締結することに至りました。駅探との業務提携を通じ、当社が有するヘルスケア関連情報の強みと駅探が有するコンシューマ向けサービスの強みを活かし、安全で安心な社会の実現に資するべく、移動サポートと医療機関情報を連携した付加価値の高い「アクセシビリティ情報サービス」への新たな取り組み及び事業化を検討してまいります。

※2「電子カルテ&PACS 白書 2011～2012」掲載の JAHIS・月刊新医療共同調査データから当社集計

2. 資本・業務提携の内容

(1) 資本・業務提携の内容

本件アクセシビリティ情報サービスの事業化に向けて、業務提携推進会議（以下「本会議」という。）を設置し、本件業務提携についての協議・検討、ならびに進捗・実施状況及び成果の検証を実施いたします。本会議では、本サービスに関する企画内容、サービス・インフラ、運営体制ならびに費用負担及び収益按分に関する割合等について、その具体的内容を両者誠実に協議・検討を進めてまいります。

現在、医療機関やバリアフリーに関する情報は、一元的に整備されておらず、ユーザーの満足度も十分なものとは言えない状況にあります。特に、どこにどのような医療機関があるかや、休日・夜間の救急医療機関などといった基本的な情報もタイムリーに見つけることが難しい環境です。このような状況を解決すべく、両者間での協力のもと、移動サポートと医療機関情報を連携した付加価値の高い「アクセシビリティ情報サービス」の構築を目指してまいります。

資本提携では、前述の業務提携の実現性を担保する為に、資本関係による連携強化を図るべく、ポラリス第一号投資事業有限責任組合が所有する駅探株式の一部（1,700,000株）を当社が譲受いたします。尚、当社は、駅探に対し、当該株式を長期保有する方針であることを伝えていきます。

また、当社は駅探へ社外取締役2名（当社代表取締役会長 赤塚彰、同代表取締役社長 杉本恵昭）を派遣する予定であり、その選任につきましては平成24年6月26日開催予定の駅探の第10回定時株主総会で決議事項となる予定です。

(2) 新たに取得する相手方の株式又は持分の取得価額

当社が、ポラリス第一号投資事業有限責任組合より取得する駅探株式の数は1,700,000株、発行済株式数の24.68%、取得価額1,105百万円であります。

(3) 相手方に新たに取得される株式の数及び発行済株式数に対する割合

該当事項はありません。

3. 業務提携の相手先の概要

前述「I. 3. 株式会社駅探の概要」をご参照ください。

4. 日程

(1) 取締役会決議	平成24年5月14日
(2) 資本・業務提携に関する合意書締結	平成24年5月14日

5. 今後の見通し

当該資本・業務提携により、今後、移動サポートと医療機関情報を連携した付加価値の高い「アクセシビリティ情報サービス」の新たな取り組み及び事業化を検討してまいります。今後の経営成績及び財政状態に与える影響は現在精査中であり、業務提携内容の詳細について、今後両者間にて協議を行った結果、業績見通しに影響がある場合には、適時開示規則に則り速やかに開示いたします。

III. 金融機関からの借入の実施

1. 借入の概要

当社は、次のとおり、複数の金融機関から借入を実施いたします。

- (1) 借入先 株式会社北洋銀行、株式会社北海道銀行他
- (2) 借入金額 10億円
- (3) 借入実行日 平成24年5月中旬以降、手続き完了次第随時。
- (4) その他 担保の提供はありません。

2. 決定の理由

前述「I. 株式の取得（持分法適用関連会社化）」に記載のとおり、当該株式の取得に伴う必要資金として借入するものであります。

3. 今後の見通し

当該借入による、当社の業績に与える影響につきましては現在精査中であり、影響額が判明した結果、業績見通しに影響がある場合には、適時開示規則に則り速やかに開示いたします。

以上